

厚生労働大臣 柳澤 伯夫 様

2007年4月25日  
日本たばこ産業株式会社  
代表取締役社長 木村 宏

「がん対策推進基本計画」に喫煙者率引き下げの数値目標を盛り込むことについての  
日本たばこ産業株式会社の意見

御省の「がん対策推進協議会」が、がん対策基本法に基づく「がん対策推進基本計画」に、喫煙者率の「半減」との数値目標を盛り込む方針を打ち出した旨、2007年4月18日付新聞各紙が報じています。

日本たばこ産業株式会社(以下 JT)といたしましては、「がん対策推進基本計画」に、喫煙者率の引き下げを数値目標として示すことに強く反対します。

その基本的考え方は、次のとおりです。

- JT は、喫煙は特定の疾病のリスクを高めると認識しています。  
また、たばこは合法的嗜好品であり、喫煙するかしないかは、適切なリスク情報を承知した成人個々人が、自らの健康に与える影響を勘案しつつ、自らの嗜好・健康観等に基づいてそれぞれが判断すべきものであると考えています。
- このような中、喫煙者率について数値目標を設定することは、個人の嗜好の問題に国家権力が介入して個々人の判断を特定の方向に向くよう強制しようとするに他なりません。これは、成人個々人による判断を蔑ろにするものであり、問題であると考えます。
- また一部報道によれば、「がんによる死亡率を減少させるために、喫煙者率引き下げの数値目標設定が不可欠である」旨の見解が示されているようですが、喫煙者率の減少によりがんによる死亡率の減少が達成できるかどうかは疑問です。
  - ✓ がんを含む生活習慣病は、喫煙のみならず、運動不足、栄養の偏り、飲酒など様々な生活習慣や加齢、生活環境等その他の要因が複雑に絡み合って発症するものであり、例えば、国別に見ても、ある国の喫煙者率と、たばこ関連疾患とされるものの代表例である肺がんによる死亡率との間には、明らかな相関があるとはいえません。

- ✓ 実際に、我が国における成人男性の喫煙者率は、戦後数十年の長期にわたり概ね半減近くまで大幅に減少してまいりましたが、一方肺がんによる死亡率(年齢調整)は、ここ数年横這いとなっているものの長年一貫して上昇してきたとの事実があります。

また、御省におかれましては、「健康日本 21 中間評価」に向けて、たばこに関する新たな目標設定の検討が行われてまいりました。

検討においては、喫煙者率に関する数値目標設定の是非について、各界の専門家の先生方が十分に時間をかけ慎重な議論を交わされ、その結果、御省として、「健康日本 21」における新たな目標として、「喫煙をやめたい人がやめる」を追加することを決定されたものと承知しております。

それにもかかわらず、今回「がん対策推進協議会」が打ち出した方針を踏まえ、万一、「がん対策推進基本計画」に喫煙者率に関する数値目標が盛り込まれることとなれば、行政としてのたばこ対策の一貫性が損なわれることにもなりかねず、我が国たばこ産業に対する影響が計り知れないことから、JTとしては大変憂慮しているところです。

今般、政府が、我が国の今後のがん対策のあり方のご検討を進められるに当たり、JT といたしましては、従来の政策とも一貫性のある、真に実効ある「がん対策推進基本計画」が策定されますようお願い申し上げます。

以上